

市議会



2020. 5. 1 NO. 64

「^{ひろみ}燃の夕景」～川之江城より～

令和2年第1回定例会を去る2月25日から3月18日までの23日間の会期で開催いたしました。

今定例会には、四国中央市地域福祉計画審議会条例の制定についてをはじめとする市長提出議案41件、諮問1件が上程されました。

※ 36 ページから 27 ページまでが議会だよりとなっています

主な内容

- ① 代表質問 …………… P35 ～ P34
- ② 一般質問 …………… P33 ～ P31
- ③ 議決結果一覧 …………… P31 ～ P30
- ④ 委員会の審査概要 …… P29 ～ P28
- ⑤ 議会活動 …………… P27

— 思い伝えるお手伝い。 —

株式会社 ヨンパ

〒7796-0431 香川町 2582 TEL. 0896-25-2426 FAX 0896-25-2570

新築 リフォーム 不動産

NISSIN 日新ハウジング株式会社

西国中央市中曾根町 1781-3 TEL.0896-24-1010

土地探しもお任せください

日新ハウジング西国中央 検索

水田法律事務所

愛媛弁護士会所属 弁護士水田大輔

まずはお気軽にお電話を

☎(0896) 22-4003

四国中央市川之江町 1856-35
三木ビル3階

交通事故・相続
不動産の問題・離婚
債務整理
その他民事一般

代表質問

※紙面の都合上、質問・答弁の一部を要約して掲載しています

新風会



吉田善三郎 議員

その他の質問

- 城山下臨海土地造成事業について
- オリンピック関連事業について

◆令和2年度当初予算編成方針について

質問 予算編成方針の基本的な考え方と重点を置いた具体的施策について

答弁 令和2年度予算は事務事業の「厳選と経費の抑制」を行うことを基本とし、「安全安心を確保する取り組みとともに、地方創生や産業基盤づくりによる地域活性化と財政健全化の両立を目指す」ことを基本方針に編成した。具体的な施策としては、防災分野で災害発生時の緊急用トイレ確保のためのトイレトレーラー整備事業、教育分野で新居浜特別支援学校の三島小学校分校整備事業、産業分野で港湾のガントリークレーン整備事業と新たな事業用地造成と防災・減災対策を兼ねた城山下臨海土地造成事業などの予算を計上している。

◆地域医療（中核病院建設）について

質問 中核病院建設の進捗状況について

答弁 現在は、第一候補地である三島医療センターの場所の外周仮囲い堀の工事が完了し、敷地内の液状化や建物の耐震調査に着手しており、新病院に必要な機能や病床数についての検討もなされている。市においては、災害拠点病院となる中核病院が、災害発生時でも病院機能を維持継続できるよう、周辺道路整備事業として、市道国道海岸線のボーリング調査を行い、液状化対策について検討を行っている。今後も市民へ情報提供するとともに、早期建設の実現に向け支援を行っていきたいと考えている。

◆国道11号川之江三島バイパスの延伸について

質問 早期延伸への市の取り組みについて

答弁 早期延伸への取り組みについて、引き続き設計協議や用地交渉などにおいて、地元の方の要望を把握するなど、事業が円滑に進むよう取り組みたいと考える。また、本事業の整備促進には、道路関係予算の安定的な確保が必要であることから、関係省庁へ要望活動を行いたいと考えている。

◆三島川之江港の整備について

質問 金子地区国際物流ターミナルへのガントリークレーンの整備について

答弁 ガントリークレーンは既存のクレーンと比較し、時間当たりの処理能力が大幅に向上し、非効率な荷役を解消できる。本クレーンの整備は、長期的な動向も踏まえ国際競争力の確保を可能にするものと考えている。整備の進捗状況としては、現在はクレーン本体の詳細設計と並行して、三重県の津市の製作所において製作工事を行っている。令和3年2月末から3月初旬ごろには完成された状態で海上輸送され、金子岸壁への据え付け作業が行われる予定である。

かがやき・公明クラブ



谷内 開 議員

その他の質問

- 新法皇トンネルの建設について

◆組織機構改革について

質問 「防災まちづくり推進課」は、どのような課題に対応していくのか

答弁 当課は、本市防災体制の総括的な役割を担うこととしている。具体的な内容として、安心・安全、災害に強い地域づくりを推進するための「四国中央市国土強靱化地域計画」の策定をはじめ、災害発生時の人的・物的支援を効率的に受け入れるための災害受援計画の策定、業務継続計画（BCP）の見直しなど、各計画の整備とともに、自主防災組織の育成や防災訓練の強化を推進し、地域防災力の向上に取り組んでいく。

◆第2期四国中央市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

質問 第2期総合戦略の特徴的な内容について

答弁 第1期の施策を継続・充実する考え方と、国が第2期で示した新しい視点を取り入れる考え方の2つを基本方針として策定している。子育て環境の整備や、高校卒業までに地元産業を知ってもらう取り組み、合同就職説明会、学生や転職を考える若者を対象とした市内企業との交流会の実施などを継続・充実していく。また新しい視点としては、誰もが活躍できる地域づくり、関係人口の創出・拡大を取り入れる。さらに誰一人取り残さない持続可能な未来を創るための世界共通の目標であるSDGsの理念の普及を図り、まちづくりに取り組んでいく。

◆高齢者福祉と介護保険について

質問 第8期介護保険事業計画策定に当たっての市の基本的考え方について

答弁 在宅介護実態調査などの実施により、適切なサービス見込み量を把握し、必要な基盤整備実施につなげる。また、本市の保険料の額が県下でも高い水準にある。サービス費の抑制が喫緊の課題となっていることを踏まえ、さまざまな具体的施策に取り組む必要がある。その重点目標として、要介護状態とならないための介護予防及び認知症予防事業の充実強化や、適切なケアマネジメントプロセスによる給付適正化の徹底のほか、介護保険サービスに依存することを必然としない地域全体での支援体制整備などを掲げたいと考えている。

◆水道ビジョンについて

質問 水道料金など具体的な検討事項について

答弁 今回の水道事業ビジョンで検討する必要がある具体的な事項は、中田井浄水場から土居地域への送水、水道事業の統合、水道料金の統一の3つの項目が主である。その内、水道料金の統一については、安定した水道事業を運営し、住民サービスの公平性を確保するためには、現在最も高額である三島川之江地域の水道料金からさらに高い水準まで料金を値上げする必要もあると考えており、水道料金の改定スケジュールを水道事業ビジョンの中に盛り込む予定である。

燃波会



石川 剛 議員

その他の質問

- 障がい者支援施設太陽の家の施設更新について

◆第二期子ども・子育て支援事業計画について

質問 4つの変更点について、どのような観点から事業を組み立てていく計画なのか

答弁 まず婚活事業について、引き続きえひめ結婚支援センターと連携し、先進的なノウハウを生かした事業の展開を考えている。次に保育人材の確保については、介護など他業種も含めた合同就職説明会の継続、潜在保育士の掘り起こしを行う。放課後児童クラブについては、シルバー世代をはじめ、教員OBや地域の方の支援により待機児童の解消を図る。特別な支援が必要な児童への取り組みについては、加配保育士の配置などを行うとともに令和3年4月に開校予定の特別支援学校や関係機関とさらに連携できるように取り組みたいと考える。

◆県立新居浜特別支援学校分校の整備について

質問 県立新居浜特別支援学校分校の教育について

答弁 まず、1クラスの児童・生徒数は本校と同じく小学部、中学部ともに6人以内、また同じ学年の児童・生徒だけで学級編成が行われるため、より手厚い教育が受けられると考える。

分校には教頭職である分校長や、特別支援教育専門の教員などが配置され、子ども一人ひとりに応じた専門性の高い教育が行われると聞いている。施設については、教室などのバリアフリー化を図るとともに、内接トイレやエレベーターも増設され、各教室にはエアコンが設置されるなど充実した設備となっている。

◆地場産業の6次化について

質問 当市の6次産業化の現状と今後の展望について

答弁 現状について、地元農産物を使った加工品の試作ができるJAUま6次産業化サポートセンターが平成27年11月に開設され、これまで15品が地域ブランド商品として産直市などで販売されている。今後の展望として、霧の森大福に続く、地域を代表する新たなブランド産品を生み出せるようサポートセンターの利用拡大を図りつつ、将来性のある実現可能なものに支援していきたいと考える。

◆大規模災害に備えた地域防災力強化の取り組みについて

質問 備蓄について

答弁 大規模災害時に、個人で備えるべき備蓄品として、非常食や飲料水、救急医薬品、携帯ラジオ、懐中電灯、衣類などの必需品をはじめ、特に個人に処方された薬やコンタクトレンズ、アレルギー対応食品など、ほかの人と共有できないものを優先して備蓄しておくように市民に周知している。

市が保有する備蓄用飲料水やアルファ米、缶詰パンなどの主要な備蓄品の大半は、消防防災センターと川之江ふれあい交流センターに常時備蓄している。

日本共産党



青木 永六 議員

その他の質問

- 消費税5%減税で、地域経済・中小企業者・市民の暮らし・営業を守ろう
- 国主導の地方創生で市民の幸せづくりは可能か

◆全世代型社会保障改悪から暮らし応援を

質問 介護事業、第7期事業計画進行中の諸問題について

答弁 今期の介護サービス費については、計画値を下回る水準で推移しているものの、高齢化の進展に伴い、要介護認定者数の増加が見込まれる中で、昨年10月の介護報酬改定の影響や施設の開設が最終年にずれ込んだことなどから、今後は状況を注視していく必要があると考える。地域包括支援センターの取り組みとしては、昨年度から多職種協働による地域ケア個別会議を定期的開催するなど、高齢者の日常生活の自立につなげるための施策を重点的に行っている。

◆子ども・子育て支援の強化を

質問 国民健康保険料の子ども均等割減を求め

答弁 軽減策を講じるには、現在の厳しい運営環境の中で、新たな財源確保が必須となる。

また、県単位の国保広域化が始まっており、今後は県下で保険料統一を目指す必要があることから、本市単独ではなく県下で導入できる時期などを見定める必要がある。令和元年第2回定例会にて採択された「国民健康保険の国庫負担割合の引き上げと子供の均等割軽減を求める意見書」とおり、国からの支援を受けられるよう関係各所へ働きかけつつ、子育て支援や国保制度の安定運営などさまざまな観点から検討していきたい。

◆納税者・市民の権利を尊重した債権管理行政を求め

質問 滞納処分の総務大臣通知・大阪高等裁判所判決が守られているか

答弁 滞納処分の判断に当たり、滞納者の個々の生活状況を十分に把握したうえで、適正な執行に努めている。

本市が給与もしくは年金のみの振込口座の預金を差し押さえる場合は、振り込み後の口座残高に対して、全額差し押さえるのではなく、国税徴収法の規定に基づく差し押さえ禁止額の計算を適用のうえ、執行している。

◆令和2年度当初予算と財政問題について

質問 大型箱物優先のしわ寄せを市民に転嫁しない予算運営を求め

答弁 放課後児童クラブの保護者負担金の見直しは、安定的に継続実施していくため受益者負担の適正化を図るものである。今年度、待機児童対策で支援員の処遇改善などを行い、事業費が2千万円の大幅増となる見込みで保護者負担割合は国が示している50%に対し22%程度で、昨年度より5%程度低下する見通しである。来年度は、国が示す負担割合まで一挙に引き上げるのは難しいことから、35%程度を目安に調整している。なお、料金改定への苦情はなかったと聞いている。使用料の見直しは、利用者への影響、社会経済情勢などを総合的に判断し対応したい。

一般質問

※紙面の都合上、質問・答弁の一部を要約して掲載しています

◆コミュニティ・スクールについて

質問 コミュニティ・スクールとは、学校、保護者、地域の方から構成される学校運営協議会であり、学校運営や地域の課題解決の取り組みを行う組織である。令和元年度は5つの小学校がモデル校となり実践しているが、今後の導入方針を伺う。



篠永 誠司 議員

答弁 教育長

今後の導入方針として、来年度はモデル校5校に加え、三島、豊岡、関川小学校の3校が4月からコミュニティ・スクールを導入する。教育委員会としても、令和4年度4月には、市内全小中学校がコミュニティ・スクールになることを目指し、学校への理解と参画を促す環境づくりに努力したいと考える。また、幼稚園や令和3年度に開校する新居浜特別支援学校分校などにおいても、コミュニティ・スクールが導入されれば、共生社会の実現がさらに大きく進むものと思われる。しかし、現段階では具体的なことについては未定である。今後において、学校の特性を生かしつつ発達段階に応じて、子どもたちが地域、社会とつながる持続的、継続的な取り組みとなるよう、検討課題として情報収集や研究を進めたいと考える。

その他の質問 ○地域共生社会の実現について ○学校給食費などの徴収、会計について

◆障がい者支援施設太陽の家移転の進捗と移転に伴う担当係の設置状況を問う

質問 太陽の家移転について、移転を担当する係とその進捗を具体的に示していただきたい。また移転先は決まったのか。入所者または市内の障がい者への地域移行係は設置されるのか。



吉原 敦 議員

答弁 福祉部長、生活福祉課長

太陽の家を所管している発達支援課に施設整備事業を進める係を新設し、太陽の家には利用者の地域生活への移行に向けた意思決定などを直接支援する係を設けたいと考える。移転先について、市としては災害指定、交通安全、防犯、買い物などの利便性、公共交通機関、医療機関の項目を基に検討を行った。施設の形態がどのようになるのかなどを含め検討し、最終的な用地を決定したいと考える。

地域移行係については、新年度から生活福祉課に障がいの有無に関わらず誰もがともに暮らせる地域づくりを推進する係を新たに設ける。太陽の家に入所されている方については、施設内に係を新設し、きめ細やかな支援を行いたいと考えている。日ごろから利用者に寄り添う職員が中心となった支援体制を整えることで、地域移行へ向けた意思決定支援をより効果的に行うことができると考えている。

その他の質問 ○城山下臨海土地造成事業を問う ○新宮小中学校の状況を問う
○県立新居浜特別支援学校入学に向けての活動について ○成人式のあり方を問う

◆地域コミュニティ活性化事業について

質問 地域コミュニティ活性化事業は、川滝・豊岡・蕪崎地区がモデル事業として開始されたが、成果はどのようなものか。また検証の結果、事業継続に伴う補助金の見直し、さらには市内全地域への拡大について問う。



西岡 政則 議員

答弁 市長、副市長、政策部長

成果について、地区コミュニティ計画の実施期間である5年間の最終年度を迎え、市民活動事例発表会において3地区からは「住民が知恵を出し合い、一致団結して取り組むことの大切さを再認識した」など、事業で得られた効果が発表され、来年度以降についても計画の内容を精査したうえで事業を継続する意向が示された。これは各地区が特色を生かし団結して事業を実施した結果であると考えている。補助金については、当初1地区100万円の一律の補助金額としていたが、補助金額算定方法を含む制度の見直しを行い、各地区の規模に応じた事業が実施できるよう、基本額に世帯割額を加算した額を補助限度額とするよう変更した。市内全地域への拡大については、令和2年度から3先進地区に加え中曽根地区が事業を開始する予定で、現在その準備が進められている。最終的には全公民館区域での事業実施を目指している。

その他の質問 ○小学校の運動会における開催時期の変更について
○中学校の部活動について ○国道11号川之江三島バイパスの4車線化について

「第16回同チャイコフスキー国際コンクール」第2位
藤田真央
ピアノ・リサイタル
5/23日 午後2時開演
(午後1時30分開演)
ハイスタッフホール 大ホール
一般 3,500円
会員 3,000円
高校生以下 1,000円
CEIRICHI IKEDA
ハイスタッフホール <http://kanon-kaikan.jp/>
(JR観音寺駅から徒歩3分) TEL 0875-23-3939

住みなれた地域で、にこやかに幸せな生活を。

住宅型有料老人ホーム ココロココ四国中央 連絡先 ☎ (0896) 24-7581 四国中央市下柏町64-1	住宅型有料老人ホーム ココロココ三島 連絡先 ☎ (0896) 24-2300 四国中央市下柏町1087-1
---	---

株式会社ココロココ

三島川之江インターから
三宮・大阪へ 1日11往復

京都・名古屋
松山・高知・徳島へ
好評運行中!

ジェイアール四国バス

◆要介護等認定による障害者控除の周知徹底をし、暮らし支援を進めよう

質問 全国では65歳以上で要介護等認定を受けている人は、障害者手帳不保持でも、自治体から「障害者控除対象認定書」を受ける可能性があり、税や介護保険料の軽減ができています。認定申請手続き認定審査、税の控除内容及び控除手続きなどの説明と周知を求めます。



三好 平 議員

答弁 福祉部長、高齢介護課長

令和元年度分の所得について障害者控除を申告する場合、65歳以上の控除対象者が要介護認定を受けており、令和元年12月31日の基準日を含む要介護認定の有効期限がある方で、認知症の程度が要介護認定に係る認定調査票または主治医意見書においてランクⅡまたはⅢと判断される普通障害、ランクⅣまたはMと判断される特別障害及びランクBまたはCと判断され、6か月以上寝たきりである特別障害の要件を満たしている方に対し、障害者控除対象者認定書を交付している。

税の控除については、会社員などの給与所得者は年末調整時に、自営業者や年金受給者の方は確定申告の際に、障害者手帳や障害者控除認定書などを提示して障害者控除の申告をすることにより、所得税及び住民税が減額される。

その他の質問 ○命を守るために、がん検診の充実を
○国道11号川之江三島バイパスで命・暮らしの充実を

◆新型コロナウイルスへの予防対策は

質問 感染拡大の一途をたどっている新型コロナウイルスの感染予防策は講じているか。市当局として、クラスター対策への取り組みや、教育委員会の学校休校による放課後児童クラブへの対応策は万全を期しているか。



谷 國光 議員

答弁 市民部長、教育指導部長

クラスター対策について、本市において2月25日に対策本部を設置し、今後の対応などを協議した。感染拡大を防ぐには、手洗いやマスク着用など一人ひとりの対策とともにクラスター対策が重要となる。不特定多数の人が集まるイベントの中止や、小中学校の休校、公民館などの休館、体育施設や図書館などの利用制限を実施している。これらの情報については、広報紙やチラシのほか、市ホームページや四国中央テレビでも呼びかけを行っているところである。今後も状況に応じた情報提供を行いたい。放課後児童クラブについては、学校が臨時休校となったことを受け、3月9日から受け入れを拡大することとしている。その分指導員が必要となるが、学校教育現場の教育支援員の方を配置して体制を整えたい。

その他の質問 ○職員採用試験の現状は ○市営住宅南部第1団地の空き室対策は
○四国中央病院はどう考えても現在地がベストである

令和2年 第1回 四国中央市議会定例会 議決結果一覧

番号	件名	議決結果
承認第1号	令和元年度四国中央市津根工業団地造成事業特別会計補正予算（第1号）の専決処分の承認を求めることについて	承認
承認第2号	交通事故に伴う和解についての専決処分の承認を求めることについて	承認
議案第1号	四国中央市地域福祉計画審議会条例の制定について	原案可決
議案第2号	四国中央市監査委員条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第3号	四国中央市事務分掌条例及び四国中央市議会委員会条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第4号	四国中央市印鑑条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第5号	四国中央市特別職の非常勤職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第6号	四国中央市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第7号	四国中央市特別会計条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第8号	四国中央市基金条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第9号	四国中央市ふるさと寄附金条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第10号	四国中央市公民館条例及び四国中央市教育施設等使用条例の一部を改正する条例について	原案可決

議案第 11 号	四国中央市福祉会館条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 12 号	四国中央市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 13 号	四国中央市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 14 号	四国中央市市道の構造の技術的基準を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 15 号	四国中央市営住宅条例及び四国中央市コミュニティ住宅条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 16 号	四国中央市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 17 号	令和元年度四国中央市一般会計補正予算（第 6 号）	原案可決
議案第 18 号	令和元年度四国中央市港湾上屋事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 19 号	令和元年度四国中央市西部臨海土地造成事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 20 号	令和元年度四国中央市津根工業団地造成事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 21 号	令和元年度四国中央市公共下水道事業会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 22 号	令和 2 年度四国中央市一般会計予算	原案可決
議案第 23 号	令和 2 年度四国中央市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
議案第 24 号	令和 2 年度四国中央市国民健康保険診療所事業特別会計予算	原案可決
議案第 25 号	令和 2 年度四国中央市介護保険事業特別会計予算	原案可決
議案第 26 号	令和 2 年度四国中央市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決
議案第 27 号	令和 2 年度四国中央市福祉バス事業特別会計予算	原案可決
議案第 28 号	令和 2 年度四国中央市港湾上屋事業特別会計予算	原案可決
議案第 29 号	令和 2 年度四国中央市西部臨海土地造成事業特別会計予算	原案可決
議案第 30 号	令和 2 年度四国中央市寒川東部臨海土地造成事業特別会計予算	原案可決
議案第 31 号	令和 2 年度四国中央市駐車場事業特別会計予算	原案可決
議案第 32 号	令和 2 年度四国中央市介護予防支援事業特別会計予算	原案可決
議案第 33 号	令和 2 年度四国中央市後期高齢者医療保険事業特別会計予算	原案可決
議案第 34 号	令和 2 年度四国中央市城山下臨海土地造成事業特別会計予算	原案可決
議案第 35 号	令和 2 年度四国中央市水道事業会計予算	原案可決
議案第 36 号	令和 2 年度四国中央市工業用水道事業会計予算	原案可決
議案第 37 号	令和 2 年度四国中央市公共下水道事業会計予算	原案可決
議案第 38 号	令和 2 年度四国中央市財産区管理会特別会計予算	原案可決
議案第 39 号	四国中央市指定金融機関の指定について	原案可決
議案第 40 号	四国中央市農業委員会の委員に占める認定農業者等又はこれらに準ずる者の割合を 4 分の 1 以上とすることにつき同意を求めることについて	同 意
議案第 41 号	四国中央市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	同 意
諮問第 1 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	異議なき旨 答 申
2 年 請願第 1 号	「国による妊産婦医療費助成制度創設」並びに、「福祉医療制度の実施に伴う国保国庫負担金の削減措置廃止」を求める意見書の提出を求める請願	継続審査
2 年 陳情第 1 号	種苗法改正案に関する陳情	継続審査
元年 陳情第 3 号	家族従業者の人権保障のため「所得税法第 56 条の廃止を求める意見書」採択を求める陳情	継続審査

総務市民委員会の審査概要

※紙面の都合上、質問は抜粋しています
※委員会の様子をケーブルテレビで放送中

◎原田 泰樹 ○吉田善三郎 眞鍋 幹雄 三好 平 ◎委員長
山本 照男 苅田 清秀 石津千代子 谷 國光 ○副委員長

●議案第3号 「四国中央市事務分掌条例及び四国中央市議会委員会条例の一部を改正する条例について」

質問 消防本部内の安全・危機管理課から市長部局内に新設される課へ移行される業務内容は何か。

答弁 安全・危機管理課にて行っていた防災業務を市長部局に移行する。より一層消防と連携し、市民の安全と安心の暮らしを守っていく。

●議案第22号 「令和2年度四国中央市一般会計予算」【所管分】

質問 寄附講座設置事業4,880万円の内容は。

答弁 愛媛大学に開設いただき、地域の医療を充実させるため、H I T O病院と四国中央病院に医師派遣などを行うものである。

●議案第23号 「令和2年度四国中央市国民健康保険事業特別会計予算」

質問 特定健康診査の受診率は他市と比べ、どのくらいか。また受診率を上げ、医療費を抑えられるよう、PRしてはどうか。

答弁 愛媛県全体が全国的に低い、その中でも低く、平成30年度は30.7%である。出前講座や広報紙の活用、医師会などへの協力依頼により、受診率の向上につなげたい。

教育厚生委員会の審査概要

※紙面の都合上、質問は抜粋しています
※委員会の様子をケーブルテレビで放送中

◎石川 秀光 ○吉原 敦 飛鷹 裕輔 山川 和孝 ◎委員長
谷内 開 井川 剛 西岡 政則 ○副委員長

●議案第17号 「令和元年度四国中央市一般会計補正予算（第6号）」【所管分】

質問 プレミアム付商品券の成果について、多額の減額が出たが所感を伺う。

答弁 実績について、非課税世帯の申請率が、県下の平均41.1%に対して当市は43%であった。全国的に低調気味ではあったが、当市としては本事業は達成できていると考える。

質問 G I G Aスクール構想について、生徒へのタブレットの支給はいつになるか。

答弁 今回の補正予算には、パソコン、タブレットの購入費は含まれていない。国からの要請では、令和2年度から令和5年度にかけて、段階的に財政状況を見ながら導入することになっている。

●議案第22号 「令和2年度四国中央市一般会計予算」【所管分】

質問 放課後児童クラブの4月からの受け入れ状況は。

答弁 新年度の申し込みは950名であり、内訳は1年生から3年生までが870名、4年生は80名の申し込みである。

産業建設委員会の審査概要

※紙面の都合上、質問は抜粋しています
 ※委員会の様子をケーブルテレビで放送中

◎国政 守 ○石川 剛 三宅 繁博 川上 賢孝 ◎委員長
 篠永 誠司 青木 永六 曾我部 清 ○副委員長

●議案第 17 号 「令和元年度四国中央市一般会計補正予算（第 6 号）」【所管分】

- 質問** 駅周辺施設整備事業において、委託内容を具体的に伺う。
- 答弁** 駅周辺施設整備事業の JR 伊予三島駅の調査業務は、四国開発建設と委託契約している。内容は駅のバリアフリー化で、エレベーター設置を主な事業とし、トイレの多目的化が可能か基本的な調査を行い、その後、基本設計まで進め概算事業費を算出する契約をしている。
- 質問** 県営港湾整備事業 6,643 万円の負担割合について伺う。
- 答弁** 県営港湾整備事業の負担割合について、市は県の負担分の 3 分の 1 であり、事業によって事業費の 9 分の 2、6 分の 1、3 分の 1 である。

●議案第 22 号 「令和 2 年度四国中央市一般会計予算」【所管分】

- 質問** 農村地域防災減災事業 510 万円の範囲と内容及び農地耕作条件改善事業 158 万 4,000 円の場所について伺う。
- 答弁** 農村地域防災減災事業について、市内のため池の浸水被害想定区域図の作成で市内 17 池を予定している。
 農地耕作条件改善事業について、木ノ川農道を予定している。

議会を傍聴してみませんか？

本会議及び委員会は原則として公開していますので、どなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は、本会議及び委員会当日に、市役所 6 階で傍聴人受付簿に住所、氏名をご記入のうえ、傍聴してください。
 また、本会議の様子はケーブルテレビ、インターネットで生中継をしています。

四国中央市 議会中継

《議会だより編集委員会》

編集委員 ◎印は委員長 ○印は副委員長
 ◎山川和孝 ○眞鍋幹雄 石川 剛 三好 平 谷内 開 吉田善三郎 井川 剛

【問い合わせ先】
 〒799-0497 愛媛県四国中央市三島宮川 4-6-55 (四国中央市議会内) TEL 28-6048

JA5ま
テイサービスセンター あったか荘

三島 中之庄町 1684-4 ☎24-8712
 川之江 妻鳥町 1525 ☎58-2132
 土居 土居町土居 885-1 ☎74-0150

営業時間 / 8:30 ~ 17:00
 定休日 / 土日・お盆・年末年始
※三島のみ土曜営業あり

見学受付中!
お気軽にお声かけください



命の鍵を握っているのはシロアリです。

地震の際、シロアリ被害を受けた建物は倒壊の危険が増し、人命が失われる恐れがあります。



友清白蟻 ☎(089)978-2630

あなたのお店や会社をPRしませんか!

広報四国中央

広告主募集!



問い合わせ先 広報広聴係 28-6158

～ 議会活動 ～



3月6日に篠原市長から、議長・副議長・各常任委員会委員長へ政策提言書に対する回答書が提出されました。

提出された回答書の内容

総務市民常任委員会

「四国中央市の防災への政策提言」に対する反映状況の報告

「四国中央市防災基本条例」の制定について

「四国中央市地域防災計画」との整合性や他市の条例制定状況を踏まえ、調査研究中である。

「四国中央市防災の日」の制定について

本市では、毎年9月の第1日曜日に「四国中央市防災訓練」を実施しており、市民意識も定着しつつあることから、同日を「四国中央市防災の日」として制定する方向で検討中である。

教育厚生常任委員会

「四国中央市の共生社会構築への政策提言」に対する反映状況の報告

「共生社会条例」の制定について

制定までのプロセスが重要であることから、多様な分野から意見を聞き、市民・議会・行政が協働で行う。令和2年度は、理念・総則などの作成に向けて取り組む。

関係団体との意見交換会の開催など、具体的な取り組み内容の案を提示する。

産業建設常任委員会

「四国中央市ブロック塀等の除却助成への政策提言」に対する反映状況の報告

ブロック塀等安全対策事業の継続的な制度維持について

本事業は、国の緊急特別予算枠を活用しているため、令和3年度以降も国庫補助が継続されるか明らかにされていない。今後も情報収集に努める。

なお、国庫補助が継続されない場合は、本事業の目的が達成されるよう、事業の継続・内容の見直しを含め、市単独事業での対応も視野に入れ検討していく。

危険なブロック塀などに対する意識の啓発と除却助成制度の普及について

補助事業の普及方法は、市報・ホームページ・パンフレットにて案内している。

今後は、国土交通省から新たな見解が示され、幅広い運用が可能となったことから、来年度からの適用に向け、避難路などの見直しを行う予定である。